

2022年度決算のご報告

多くのお客さまから信頼されご満足いただける生命保険会社を目指して、引き続き経営の健全性の確保に努めてまいります。

2022年度の事業概況

経済環境

日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大や物価上昇を背景に個人消費が落ち込む一方、設備投資が堅調な拡大を続け景気を下支えしました。

米国経済は、雇用環境のほか個人消費は堅調を維持しつつも、連邦準備理事会による大幅な利上げが行われました。これにより、短期を中心とした金利が上昇し、為替が一時的

ドル150円台になるなど、市場全体として不透明な状況が続いています。

生命保険業界では、上半期に新型コロナウイルスの感染が拡大し、給付金支払いが大きく増加したものの、2022年9月の支払要件変更により、支払いの影響は減少傾向にあります。

営業概況

商品面では、2022年4月2日より、「医療保険新キュア」「医療保険新キュア・レディ」をリニューアルし、三大疾病をさらに手厚く保障できる商品として「医療保険キュア・ネクスト」「医療保険キュア・レディ・ネクスト」の販売を開始しました。また、2023年2月2日より、事業活動を継続するための財源としてご活用いただける法人向け商品として「プライム特定疾病」の販売を開始しました。

お客さまへのサービス面では、2022年12月21日より、スマートフォンやPCを利用したご契約後のウェブ手続きサービスの対象を拡大しました。また、合わせて、お客さまの利便性向上と環境への配慮を目的に、「ご契約内容のお知らせ」をウェブサイト上でご確認いただけるよう、確認方法を変更しました。

決算業績の概況

収支状況は、収入面では、保険料等収入は4,532億円（対前年度比101.1%）、資産運用収益は628億円（同107.4%）となりました。支出面では、保険金等支払金が2,873億円（同119.3%）、事業費は822億円（同92.6%）になり、当期の経常損失、税引前当期純損失および当期純損失はそれぞれ、94億円、115億円、89億円となりました。

責任準備金は、標準責任準備金の積立を維持しています。また、経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,004.9%となりました。

年度末総資産は、前年度末から1,060億円増加し2兆5,556億円となりました。

契約の概況

個人保険の新契約は、件数で276,642件（対前年度比83.3%）、保険金額は7,985億円（同79.6%）となりました。個人保険の保有契約は、件数で4,895,062件（対前年度末比100.3%）、保険金額で14兆1,185億円（同99.0%）とな

りました。個人年金保険の保有契約は、件数で94,190件（対前年度末比95.9%）、保険金額で2,693億円（同82.9%）となりました。

資産運用の概況

2023年3月末の一般勘定資産は、2022年3月末に比べて1,410億円増加し、2兆3,984億円となりました。

一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債56.3%、外国証券30.0%、現預金5.8%、投資用不動産1.7%となり

ました。2022年度の資産運用収益については628億円、資産運用費用は118億円となり、資産運用収支は509億円となりました。

主要な業務の状況を示す指標

◆ 2018年度～2022年度における主要な業務の状況を示す指標(会社法基準)

(単位:百万円)

項 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	439,655	413,860	618,461	510,403	518,925
経常利益	76,876	△ 23,797	△ 22,583	△ 11,778	△ 9,433
基礎利益	△ 27,229	△ 19,564	△ 20,565	△ 6,742	△ 6,946
当期純利益	62,715	△ 18,719	△ 18,250	△ 10,375	△ 8,944
資本金及び 発行済株式の総数	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株
総資産	1,903,288	1,990,291	2,271,808	2,449,616	2,555,688
うち特別勘定資産	338,694	266,793	260,301	192,766	157,575
責任準備金残高	1,609,264	1,695,204	1,983,187	2,152,151	2,282,877
貸付金残高	10,219	16,942	17,273	18,580	18,948
有価証券残高	1,179,941	1,510,205	1,949,548	2,140,660	2,243,528
ソルベンシー・マージン比率	1,720.8%	1,806.5%	1,517.0%	1,275.9%	1,004.9%
従業員数	1,991名	2,173名	2,237名	2,201名	2,197名
保有契約高	13,829,430	14,300,320	15,162,854	15,322,783	15,186,499
個人保険	12,727,158	13,231,708	14,094,164	14,262,228	14,118,506
個人年金保険	535,738	461,870	389,018	324,833	269,383
団体保険	566,534	606,740	679,671	735,721	798,609

※2022年度の基礎利益算定方法の改正(為替に係るヘッジコストを基礎利益に含める等)に伴い、遡及して2021年度より改正内容を適用しております。

※保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

◆ 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(以下、「SEC基準」)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

項 目	2020年度	前年度比	2021年度	前年度比	2022年度	前年度比
営業収益	4,314	112.3%	4,942	114.6%	5,240	106.0%
生命保険料等収入	4,049	112.0%	4,324	106.8%	4,527	104.7%
資産運用収益	266	117.4%	618	232.6%	712	115.3%
営業費用	3,795	113.2%	4,403	116.0%	4,851	110.2%
生命保険費用	3,136	113.0%	3,643	116.1%	4,052	111.2%
資産運用費用	73	125.8%	164	223.6%	232	141.8%
その他費用	585	113.2%	597	102.0%	566	94.9%
税引前当期純利益	520	106.0%	539	103.8%	389	72.1%
法人税等	154	107.0%	156	101.0%	116	74.7%
当期純利益	366	105.5%	384	105.0%	273	71.1%

(単位:億円)

項 目	2020年度末	前年度末比	2021年度末	前年度末比	2022年度末	前年度末比
総資産	24,851	110.5%	26,138	105.2%	25,951	99.3%
保険契約債務	18,215	114.5%	19,627	107.8%	20,642	105.2%
株主資本 (払込資本金)	4,745 (590)	101.3%	4,595 (590)	96.8%	3,865 (590)	84.1%

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。

契約の状況（個人保険）

新契約について

POINT

2022年4月に発売した「医療保険キュア・ネクスト」の販売が堅調だったものの、円安進行の影響などにより「米ドル建終身保険キャンドル」の販売が減少したことなどから、前年度に比べ減少する結果となりました。

新契約高

7,985億円

新契約年換算保険料

265億円

新契約件数

27万件

保有契約について

POINT

保有契約件数および保有契約年換算保険料は、終身保険や医療保険の保有が増加したことなどにより、前年度末に比べ伸展しています。

保有契約高は、収入保障保険などの減少により、前年度末比99.0%となりました。

保有契約高

14兆1,185億円

前年度末比 99.0%

保有契約年換算保険料

3,378億円

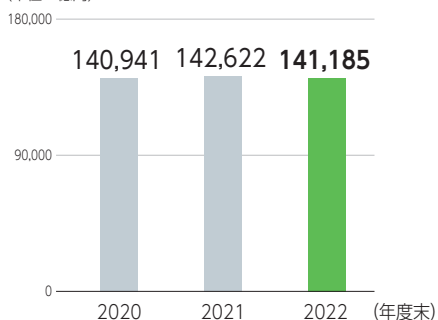
前年度末比 101.6%

保有契約件数

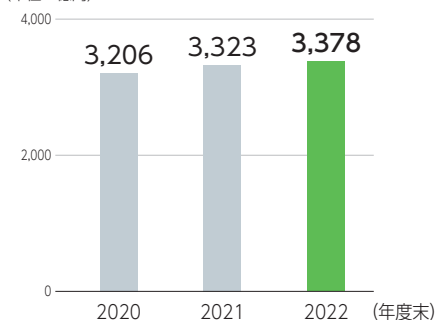
489万件

前年度末比 100.3%

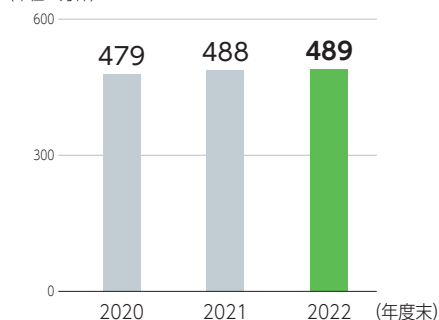
(単位：億円)



(単位：億円)



(単位：万件)



収益の状況

(単位:百万円)

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
経常収益	618,461	510,403	518,925	101.7%
1 保険料等収入	511,262	448,512	453,265	101.1%
資産運用収益	103,240	58,498	62,801	107.4%
その他経常収益	3,957	3,392	2,858	84.3%
経常費用	641,044	522,181	528,358	101.2%
2 保険金等支払金	233,328	240,813	287,363	119.3%
責任準備金等繰入額	287,982	172,437	130,726	75.8%
資産運用費用	4,686	4,360	14,138	324.2%
事業費	98,384	88,831	82,280	92.6%
その他経常費用	16,662	15,738	13,850	88.0%
経常利益	△ 22,583	△ 11,778	△ 9,433	—
特別利益	—	—	—	—
特別損失	782	982	1,188	121.0%
契約者配当準備金繰入額	971	717	913	127.2%
税引前当期純利益	△ 24,337	△ 13,478	△ 11,534	—
法人税等合計	△ 6,087	△ 3,103	△ 2,590	—
3 当期純利益	△ 18,250	△ 10,375	△ 8,944	—

1 保険料等収入 **4,532**億円

保険料等収入は、前年度比101.1%の4,532億円となりました。

2 保険金等支払金 **2,873**億円

保険金等支払金は、新型コロナウイルス感染症の影響による入院給付金の増加などにより、前年度比119.3%の2,873億円となりました。

3 当期純利益 **△89**億円

当期純利益は、前年度と比べて14億円赤字幅が縮小し、△89億円となりました。

資産・負債の状況

(単位:百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	前年度末比
1 資産の部合計	2,271,808	2,449,616	2,555,688	104.3%
負債の部合計	2,145,434	2,338,433	2,466,201	105.5%
2 責任準備金	1,983,187	2,152,151	2,282,877	106.1%
その他	162,247	186,282	183,324	98.4%
純資産の部合計	126,373	111,183	89,487	80.5%
3 資本金	59,000	59,000	59,000	100.0%
資本剰余金	45,204	45,204	45,204	100.0%
利益剰余金	14,205	3,830	△ 5,114	—
4 その他有価証券評価差額金	7,963	3,148	△ 9,569	—

1 総資産 2兆5,556億円

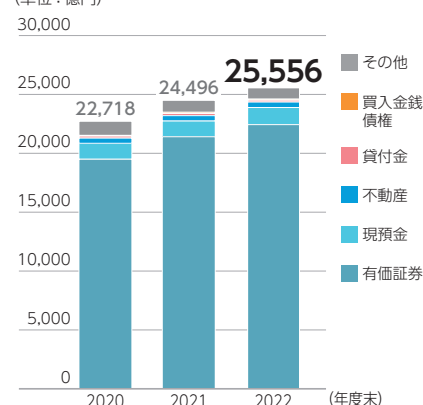
総資産は、前年度末比104.3%の2兆5,556億円となりました。

◆ 総資産の構成

項 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
	占率 (%)	占率 (%)	占率 (%)
有 価 証 券	1,949,548 85.8	2,140,660 87.4	2,243,528 87.8
現 預 金	135,639 6.0	135,303 5.5	145,259 5.7
不 動 産	43,818 1.9	43,756 1.8	42,937 1.7
貸 付 金	17,273 0.8	18,580 0.8	18,948 0.7
買入金銭債権	5,802 0.3	9,924 0.4	9,135 0.4
そ の 他	119,725 5.3	101,390 4.1	95,878 3.8
総 資 産	2,271,808 100.0	2,449,616 100.0	2,555,688 100.0

※不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した額を計上しています。

(単位:億円)



2 責任準備金 2兆2,828億円

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金を積み立てています。その他の契約については、平準純保険料式にて積み立てています。

前年度末から1,307億円増加し、2兆2,828億円となりました。

3 資本金 590億円

資本金は590億円、資本剰余金は452億円となっています。

4 その他有価証券評価差額金 △95億円

主に海外金利の上昇に伴い外国債券の含み損が拡大し、その他有価証券評価差額金は△95億円となりました。

健全性について

ソルベンシー・マージン比率

1,004.9%

ソルベンシー・マージン総額は、資本金等やその他有価証券評価差額金などの減少により、449億円減少しました。

リスクの合計額は、資産運用リスク相当額などの増加により、27億円増加しました。これらの結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から271.0ポイント減の1,004.9%となりました。

(単位:百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	305,419	277,164	232,185
資本金等	118,410	108,035	99,090
価格変動準備金	4,949	5,899	6,959
危険準備金	14,840	14,887	15,504
一般貸倒引当金	—	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	9,954	3,935	△ 13,290
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	13,539	14,095	15,656
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	164,444	173,390	172,311
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,243	△ 44,568	△ 64,046
持込資本金等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	5,524	1,489	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4 + R_5)^2 + R_6}$ (B)	40,264	43,443	46,210
保険リスク相当額 R_1	7,293	7,041	6,909
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	5,927	6,086	6,185
予定利率リスク相当額 R_3	1,540	1,757	1,975
最低保証リスク相当額 R_4	—	—	—
資産運用リスク相当額 R_5	35,426	38,532	40,596
経営管理リスク相当額 R_6	1,003	1,068	1,670
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(B) \times (1/2)} \times 100$	1,517.0%	1,275.9%	1,004.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率とは？

大災害や株式相場の大暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するひとつの指標です。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。この比率が200%を下回る場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$$

諸リスクの意味

リスクの合計額は、保険リスクや予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど、それぞれの通常の予測を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額 (R_1)

大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額 (R_2)

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

資産運用リスク相当額 (R_5)

株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額 (R_6)

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

最低保証リスク相当額 (R_4)

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

第三分野保険の保険リスク相当額 (R_3)

医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野における保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより、給付金支払いが急増するリスク相当額

格付け

格付投資情報センター(R&I) **AA-**

保険金支払能力

AAの定義:保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

当社は、保険金支払能力について、お客さまに客観的な判断をしていただくために、格付機関に依頼し、「格付け」を取得しています。

※左記は2023年6月30日現在のものです。

※格付けの後に付加されている「+」「-」の記号は、同じ格付け等級内での相対的な位置を示しています。

(注) 格付けは、格付機関の評価であり、保険金の支払いなどについて保証するものではありません。また、格付けは将来の経済環境等の変化により、変更になることがあります。

詳しくは、格付機関のウェブサイトをご覧ください。

基礎利益 (2022年度)

△**69億円**

基礎利益は、新型コロナウイルス感染症の影響により入院給付金が増加したことなどから、前年度と比べて2億円赤字幅が拡大し、△69億円となりました。

基礎利益とは？

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益は、以下の内容等を表しています。

- ・保険料収入や保険金・年金・給付金や解約払戻金などの支払い、責任準備金の繰入れ(戻入れ)、事業費の支払いといった保険関係の損益
- ・資産運用関係の損益のうち、利息及び配当金等収入(貸付、預貯金、債券などから得られる利息や株式などから得られる配当をいいます)と支払利息などの費用といった予定利率で見込んだ運用収益に対応する収益

実質純資産 (2022年度末)

実質純資産：**747億円**

実質純資産（満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益を除いた場合）：**2,989億円**

実質純資産は、金利上昇による有価証券の含み損の拡大などにより、前年度末より1,559億円減少し、747億円となりました。

また、満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益を除いた場合は、前年度末より242億円減少し、2,989億円となりました。

実質純資産とは？

「実質純資産額」とは、有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつです。実質資産負債差額ともいいます。

逆ざや (2022年度)

6億円

基礎利益上の運用収支等の利回りが上昇したことにより、前年度より逆ざやが縮小し、6億円となりました。

逆ざやとは？

生命保険会社は、ご契約者さまにお支払いいただく保険料を計算するにあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため、保険会社は、毎年割引いた分に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、運用収益などで確保する必要があります。この予定利息分を運用収益でまかなえない状態を、「逆ざや」といいます。

ただし、生命保険会社は、事業費の節約で生じる収益や、保険料の計算上予定した死亡者数より実際の死亡者数が下回ることによって生じる収益などがあり、「逆ざや」を埋め合わせることができます。「逆ざや」状態であったとしても、それだけで生命保険会社の経営が破綻するということはありません。

(参考) 逆ざや額の算出式 $\text{逆ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}^{(*)1} - \text{平均予定利率}^{(*)2}) \times \text{一般勘定責任準備金}^{(*)3}$

(※1) 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(※2) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(※3) 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出します。ただし、法令等に基づき不積立とした責任準備金のうち、資産留保型共同保険式再保険契約に付された契約に係る責任準備金は積み立てたものとして算出しています。
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2